

事業番号	16 01 21	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生活環境犯罪対策事業			担当課	部局	警察本部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・局・室	生活環境課		
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全対策 1 犯罪のない安全な社会づくり		E-mail	police-seikan@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	S29 ~		
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> サイバー犯罪に対する捜査能力の強化の向上を図るとともに、県民がサイバー犯罪に巻き込まれないように広報啓発活動等を展開し、サイバー空間の安心・安全な利用確保を目指す。 生活環境に多大な影響を及ぼす産業廃棄物の不法投棄等を防止し、県民の良好な生活環境保全を図る。 					
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> コンピュータウイルス等による悪質なサイバー犯罪が発生しており、県民が被害に巻き込まれる危険性が増している。 深刻化するサイバー犯罪に対処するため、各種資機材の整備や捜査官の高度な知識・技能の取得が必要である。 生活環境の保全に支障をきたす産業廃棄物の不法投棄・不法棄却が後を絶たない。 					
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 警察法、警察官職務執行法、刑法、刑事訴訟法、不正アクセス禁止法、著作権法 出会い系サイト規制法、環境基本法 等				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	<ul style="list-style-type: none"> サイバー犯罪検挙人員数の向上を図るとともに、広報啓発活動を展開し、県民が犯罪被害に巻き込まれる危険性を低減する。 県民の生活環境を保全し、良好な県民生活を維持するために悪質重大な環境犯罪を検挙する。 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H28事業実績		
				H28(当初)	H28(決算)	H29(当初)
	1.環境犯罪対策経費	直接	・環境犯罪捜査用資機材の整備、検査手数料等	859	366	842
	2.サイバー犯罪捜査経費	直接	・サイバー犯罪捜査用資機材の整備、機器リース料等	5,294	5,288	11,156
	3.サイバー捜査官の育成	直接負担金	・サイバー捜査員の捜査能力向上のための研修経費等	1,638	1,433	2,127
			合計	7,791	7,087	14,125

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29目標
		当初予算	6,360	7,791	14,125				目標	成果	達成状況	
		補正予算				サイバー犯罪 検挙人数	105人	70人	100人	79人	未達成	100人
		合計(A)	6,360	7,791	14,125				環境犯罪 検挙人数	249人	240人	240人
	Aの財源	一般財源	5,661	7,143	10,113							
		県債										
		国庫支出金	699	648	4,012							
		その他	0	0	0							
		決算額(B)	5,381	7,087								
概算人件費	職員数(人)	0.01	0.01	0.01								
	概算人件費(C)	83	79	79								
概算事業費(B(A)+C)	5,464	7,166	14,204									

目標に対する成果の状況	装備資機材の充実強化及び捜査員の技能向上により、一定の事件検挙成果を達成しているものの、匿名化ツール等により困難化するサイバー犯罪の捜査を推進するため、捜査員の更なる知識・技能の習得が必要である。 不法焼却常習者の逮捕や行政と連携した措置命令違反の検挙等により、県民の良好な生活環境の保全に尽力した。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後の事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 今後、成果目標の達成に向け、民間研修により更なる捜査員の能力・技術の向上を図るとともに、解析用ネットワークシステムを構築して活用し、一線署におけるサイバー犯罪捜査・解析を推進していく。 不法投棄、不法焼却等環境事犯の発生は後を絶たず、感染性廃棄物等有害廃棄物の投棄及び大規模不法投棄の発生時は、感染防止資機材、証拠品収集資機材及び重機等の借上げが必要不可欠であり、現行どおり事業を実施し継続的な取締りを推進する。
--------------------	--